

週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## 中国人の「爆買い」、次はドメインか？ 世界の不動産購入から、インターネットへ

### ■ 中国人の「爆買い」、次はドメインか

空港、駅、島・・・ここ数年、中国人投資家はヨーロッパで大型の不動産購入の「爆買い」を続けてきた。そして今、この「爆買い」に新たなアイテムが加わった。一見重要には思えないものの、長期にわたり戦略的意義を持つ「インターネット・ドメイン」の取得である。

#### 新規ドメインの取得増加率 400%

世界的なドメイン仲介企業 Sedo によると、2013年から2015年まで、中国人投資家による新規ドメインの取得増加率は400%以上に上っているという。新規取得数の世界シェアで見ると中国が54%と過半数を上回り、2位のアメリカ(10.8%)や3位のドイツ(3.1%)を大きく引き離している。「こうした傾向は世界各地の企業にこの先大きな影響を与えるだろう」Sedoのマティア・マイヤー副会長はこう指摘している。

#### ドメインはコンピュータ上の不動産

「ドメインは不動産と同じである。中国はコンピュータ上の土地を大量に購入している。しかも一等地ばかりである。」中国の企業(インターネット企業)がドメインを大量購入するのは、世界的影響力を追求しているためである。これらの企業が軸足を欧州に置いていることは、もはや秘密事項ではないという。取得しているドメインには、“club”、“House”、“XYZ”といった新しいものばかりでなく、“.com”や“.NET”などの高価格なドメインもある。

#### 世界の企業に大きな影響

今後、インターネットユーザーがドメイン取得の際には、中国企業の同意が必要になることも考えられる。中国企業による世界戦略は、財産としての不動産購入からインターネット上における一等地の「ドメイン」取得の「爆買い」に向かっているからだ。世界最大のネット市場を持つ中国は、越境EC、タクシーアプリ、ビットコインなど、新たな社会インフラを次々と作り上げている。

### ■ NHNコミコ、中国で無料マンガ配信

NHNコミコ(東京・港)は4月28日、無料で読めるマンガアプリの配信を中国で始めると発表した。日本人のほか、韓国や台湾の漫画家の作品を中国語に翻訳し、まず70作品を用意して人気になった作品を単行本や関連商品として売り出し収益化する。コミコはダウンロード数が1200万件に達する日本最大級のマンガアプリで、単行本の発行部数が100万部を超えた人気作も生まれているという。同社の海外配信はすでに4カ国・地域になる。中国については大連市のグループ会社を通じて配信する。現地に編集部を設置し、中国人作家の発掘にも取り組む計画で、同社はアプリなら有名週刊誌での連載や大手出版社の後押しがなくても海外に作品を売り込みやすいとしている。中国ではアニメやゲームに親しむ人が2億人を超えると言われるが、すでにコミコで連載する一部作品の海賊版が出回っており、正規アプリの配信が急がれている。

### ■ 免税店世界トップ、日本進出を模索

免税店の世界最大手デュフリー(スイス)は同業の買収で拡大を続けており、今後は「アジア市場が最優先課題」と位置づけ、日本進出を模索している。国連の世界観光機関によると2015年の海外旅行者数は11億8400万人と前年比4.4%増え、今年も4%伸びる見通しで、免税店や空港売店にとって追い風となっている。同社は免税店世界最大手ながらアジアでの売上高は全体の約10%にとどまっており、アジア市場開拓を、最優先課題だと明言している。日本進出については、「IBMと組んで運営するデータベースで購買動向をスイスの本部で管理し、効果的な品ぞろえや価格帯、それに販促策を探る」という。世界中の旅行者が出入りする免税店は地域の客層を分析できる一般的な小売業とは異なるが、同社は免税店と売店に的を絞込み、日本進出への自信をのぞかせている。

## 週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

## 中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援 「士業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

### ■ 中国、不動産など5千億元減税

中国政府が国内景気の下入れへ大規模な減税に乗り出した。企業の売上にかける「営業税」を廃止し、売上から仕入を引いた粗利にかかる「増値税」に一本化する税制改革を5月1日に実施した。今年の減税規模は5000億元(約8兆2千億円)超を見込んでおり、景気を下支えするとともに先進国並みの税制導入で産業の高度化につなげる。

#### 中国の増値税改革

中国の「増値税」は新たに建設業などが課税対象になり、一度の減税としては過去最大規模になる。中国は1994年の税制改革後、モノには増値税、サービスには営業税を課してきた。似た2つの税金が並立して分かりにくいという、モノとサービスの境目が曖昧になったため、12年から増値税の対象を広げてきた。5月1日からは不動産、建設、金融、サービスを増値税の対象に加え、営業税を廃止とした。税率は不動産では営業税の3%から増値税の11%に、金融では5%から6%に変わるが、課税対象が売上から粗利に変わるため実質的な税負担は減る。これによる減税規模は約3000億元とされ、政府が徴収する各種手数料も減免して総額5000億元超の負担を減らすという。

#### 中国減税政策の狙い

減税の狙いは中国経済の下支えだ。李首相は4月に「すべての業種で減税になると保証する」と強調した。中国の1~3月の国内総生産(GDP)は前年同期比6.7%増と3期連続で減速している。中国では金融、サービスなど非製造業がGDPに占める比率が15年に初めて50%を超えたが、減税の主な対象となる非製造業では波及効果を期待している。中国政府は2016年の成長率の目標を「6.5~7%」に設定、財政政策で経済を刺激し、目標達成を確実にする狙いを打ち出している。楼継偉財政相は「今回の改革は研究開発などのサービス業を後押しし、分業による製造業の高度化も促すだろう」としているが、企業の事務負担は重くなる。今回の税制改革は1100万社が対象で事務作業は膨大になるが、国家税務総局は「準備時間が短く、税務当局の受ける圧力も大きい」と説明している。準備不足による混乱が広がる可能性もある。

### ■ シャトレーゼ、中国・韓国に1号店

日本の総合菓子メーカーシャトレーゼ(甲府市)が、海外出店を加速している。5月には中国と韓国に1号店を出すほか、夏までにフィリピン、タイ、アラブ首長国連邦にも進出するという。商品は日本で製造し、冷凍して海外に輸出する。同社は経済成長が続くアジア市場を中心に、高品質の日本製菓子売り込むとしている。シャトレーゼは4月末時点で台湾に6店、シンガポールに2店、マレーシアに1店の計9店を海外で運営しており、2017年3月までに50店に増やす目標。中国では5月3日に上海の再開発地域、新天地のショッピングモールに1号店を出し、ケーキや焼き菓子、和菓子、アイスクリームなどを販売する。また5月中に内陸部の成都に2店目を出す予定。東南アジアなどでは日本製の菓子の人気が高く、需要が見込めると判断した。

### ■ アジア開発銀行、AIIBとインフラ開発協力

アジア開発銀行(ADB)が中国主導で発足したアジアインフラ投資銀行(AIIB)と政策対話や協調融資に関する覚書を結んだ。両機関は途上国への貸し付けや、インフラ開発で協力関係を築くことが目的で、ドイツのフランクフルトで開幕したADB年次総会で表明した。AIIBは中国が中心になって2015年12月に設立したインフラ投資銀行で、もともとADBとの連携を表明しており、具体的な覚書を正式に結ぶのは今回が初めて。第1号案件の候補に挙がっているパキスタンの道路建設への融資も、ADBと協調して実施する。政策対話では例えば、二酸化炭素(CO2)の排出量を減らすために最新鋭の石炭火力を導入する国に対し、ADBとAIIBが協力して排出量取引の市場を育成するよう促す。また協調融資だけでなく政策立案やインフラ投資のノウハウでも協力し、増大するアジアのインフラ需要にも対応する。ADBの年次総会はAIIBの設立後では初めての総会となる。期間中の3日には日中韓財務相・中央銀行総裁会議や日中韓と東南アジア諸国連合(ASEAN)の財務相・中銀総裁会議も開かれた。一連の会合には日本から麻生太郎副総理・財務相と黒田東彦日銀総裁が参加した。

**内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。**  
**内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。**



内田総研認定医 博士: Dr. Uchida

## 内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳テレビ台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

## 内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

## 内田総研・北京M&Aセンター

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

### M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

### 越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

### 中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



**内田総研・Group**

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F  
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091  
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093  
 FAX (03)3898-1431